

令和 6 年度 決算に係る

定期監査  
資料  
決算審査

令和 7 年 7 月

鳥取県教育委員会事務局小中学校課

## 目 次

1 前年度監査委員指摘事項等に対する措置等	1 頁
○ 定期監査	
(1) 勧告事項	
(2) 指摘事項	
(3) 監査意見	
○ 決算審査監査意見	
2 職員の定員、現員調べ	2 頁
3 役付職員の調べ	2 頁
4 決算資料	3 頁
5 事業別実施状況調べ	3 頁
6 主な事業に関する調べ	7 頁
7 現金の取扱状況	7 頁
(1) 現金取扱状況	
(2) つり銭の状況	
8 財産に関する調べ	7 頁
(1) 公有財産	
(2) 金券類の保有状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
9 財産の貸付け及び使用許可調べ	該当なし
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
10 借受不動産明細調べ	該当なし
11 寄附物件の受納状況調べ	該当なし
12 備品の処分状況調べ	該当なし
13 貸付金等状況調べ	該当なし
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
14 税外収入未済額調べ	該当なし
15 歳入欠陥に関する調べ	該当なし
○ 重点事項に関する項目	該当なし
○ 意見、要望等	該当なし

1 前年度監査委員指摘事項等に対する措置等

○ 定期監査

(1) 勧告事項

該当なし

(2) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
支出負担行為の事務手続について 鳥取県ＩＣＴ活用教育アドバイザーに係る謝金（報償費）について、支出負担行為の事務手續が遅延していた。	<p>1 原因 事業担当者及び事務担当者の連携不足並びに事業担当者、事務担当者及び上司の関係規程等への認識が不足していたことが原因である。</p> <p>2 対応済の再発防止策 事務監査時に本事案が判明した後、課内で本事案について共有するとともに、事業担当者、会計担当者及び上司でアドバイザーの任命と負担行為の日に差が生じないよう進捗確認を行うこととした。 また、朝礼等の機会を捉えて、業務の進捗管理など会計事務に関する注意喚起を行った。 さらに、令和6年12月20日に改めて指摘内容について所属内に周知するとともに、研修を実施して会計事務に関する意識向上を図った。</p> <p>3 今後の処理方針 引き続き、朝礼等の機会を捉えて会計事務に関する注意喚起を行う。</p> <p>4 措置状況 措置済</p>

(3) 監査意見

該当なし

○ 決算審査監査意見

該当なし

2 職員の定員、現員調べ

(令和7年4月1日現在)

種別 区分	事務職員	技術職員	現業職員	合 計	会計年度 任用職員	臨時的 任用職員	備 考
定 員 (A)	( 17 ) 17	( )	( )	( 17 ) 17	( 3 ) 3	( )	
現 員 (B)	( 17 ) 17	( )	( )	( 17 ) 17	( 3 ) 2	( )	主任幼児教育支援員(1名) 一般事務(1名)
内 育児休業等	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
過不足(△) (B-A)	( )	( )	( )	( )	( ) △1	( )	不足の1名は令和7年5月1日に配 置

3 役付職員の調べ

(令和7年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
参事監兼課長	岸田 靖弘	年 0 月 3	
課長補佐	木原 直樹	1 3	
課長補佐	角田 亘	0 3	3年3月

#### 4 決算資料

##### (1) 一般会計（歳入・歳出）

別添「歳入決算調書」及び「歳出科目別決算調書」のとおり

#### 5 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流用増減	計 A					
(教職員人件費)	1,384,000			1,800	1,385,800	1,335,762		50,038	96%	
教育職員免許 事務費										【事業計画】教育職員免許法の規定に基づき、教員免許状の授与及び管理等の事務を行う。 ・主な支出：教員免許管理システムに係る都道府県共同管理運営経費 【実績・成果】619件の教育職員免許状発行、60件の授与証明書発行等、免許管理事務を滞りなく執行。 (流用増減) 学びの改革推進総合プロジェクト事業から流用
目 計	1,384,000			1,800	1,385,800	1,335,762		50,038	96%	
(教育連絡調整費)										
「ふるさと・ キャリア教 育」推進事業 ～鳥取大好 き！プロジェ クト～	2,874,000	△2,390,000			484,000	483,180		820	100%	【事業計画】児童生徒の鳥取県内での体験等を通して学ぶ機会の創出や教員の研修を通じて「ふるさとキャリア教育」の充実を図る。 ・主な支出：県内小学校が実施する社会科見学等の経費の補助 【実績・成果】5校317名の児童生徒が日本海テレビジョン放送株式会社、青谷かみじち史跡公園、潮風の丘とまり、鳥取県立むきばんだ史跡公園、サントリー奥大山ブナの森工場などの県内企業等を見学した。
	375,000				375,000	72,990		302,010	19%	
道徳教育推進 事業										【事業計画】道徳教育研究協議会を実施し、道徳科の時間及び道徳科の時間を要とする全教育活動における道徳教育の指導の充実を図る。 ・主な支出：文科省の調査官を講師として招聘する際の交通費 【実績・成果】2回の研究会を開催し、約90名の教員が道徳教育指導について研鑽を積んだ。 【不用額の理由】招聘した講師が謝金の受け取りを辞退したため。
	6,471,000	△1,695,000			4,776,000	4,774,800		1,200	100%	
教職員研修費										【事業計画】教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣する。 ・主な支出：大学院の入学金、授業料等。 【実績・成果】大学・大学院：9名、島根大学教育学部現職教員研修：6名、独立行政法人教職員支援機構等 中央研修：11名、指導者養成研修：17名、特別支援教育専門研修：1名を派遣し、指導力向上に資した。

(単位：円、%)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流用増減	計 A					
科学の甲子園 ジュニア鳥取 県大会開催費	626,000			△3,650	622,350	269,128		353,222	43%	【事業計画】科学の甲子園ジュニア鳥取県大会を開催し、県内中学生が科学の楽しさを知り、学ぶことの意義を実感できる場を提供する。 ・主な支出：科学の甲子園ジュニア鳥取県大会運営に係る報償費、講師への謝金、旅費 【実績・成果】県内の中学生45名が参加し、科学への興味、関心を高める場となった。 【不用額の理由】会場使用料が不要となるなど運営経費を圧縮できたため (流用増減) 教育指導連絡調整費事業へ流用
環日本海教育 交流推進事業	3,256,000				3,256,000	2,784,678		471,322	86%	【事業計画】環日本海諸国（大韓民国）との教員、児童生徒との交流促進を行う。令和6年度から対面交流を再開し、先方が訪日。 ・主な支出：韓国江原特別自治道からの訪問団の受入のためのアテンド業務委託料 【実績・成果】10月に韓国から29名の教員、児童生徒を迎え、国際交流の推進に資した。
外国人児童生 徒等への日本 語指導等支援 事業	12,806,000			154,000	12,960,000	12,204,760		755,240	94%	【事業計画】帰国・外国人児童生徒等の教育環境を整備するため、母語での支援員や日本語指導支援員の活用、ＩＣＴの活用等を支援する。 ・主な支出：各市町村が授業等において母語での支援や日本語指導支援員を配置するための経費を補助する。 【実績・成果】5市町に19名の日本語指導支援員等を配置し、教育環境の整備に資した。 (流用増減) 学びの改革推進総合プロジェクト事業から流用
DXを駆使し た学力向上事 業	8,430,000	△2,700,000		△699,912	5,030,088	4,337,543		692,545	86%	【事業計画】教師・児童生徒の力を最大限に引き出すＩＣＴの効果的な活用を推進するとともに、デジタル技術とデータを活用して、知見の共有と新たな教育価値の創出を図る。 ・主な支出：指導助言をもらう有識者への謝金、旅費 【実績・成果】事業指定校に有識者を招聘し、各学校での効果的なＩＣＴ活用に資した。 (配当替) 教育総務課で執行
エキスパート 教員認定事業	6,000,000			△2,849,696	3,150,304	2,947,858		202,446	94%	【事業計画】他の教員のモデルとなる優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、指導技術等を普及させる。 ・主な支出：エキスパート教員の専門性向上のための県外研修派遣等に係る旅費、参加料 【実績・成果】全県で118名のエキスパート教員が認定されており、県内教育を牽引している。 (流用による増減) 教育指導連絡調整費事業へ流用、学びの改革推進総合プロジェクト事業から流用 (配当替) 教育総務課で執行

(単位：円、%)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費 支出及び 流用増減	計 A						
幼児教育推進体制の充実・活用強化事業	4,405,000	△1,078,000		△100,000	3,227,000	1,616,257		1,610,743	50%	<p>【事業計画】質の高い幼児教育の全県展開のため、幼稚園・認定こども園・保育所等の教職員の指導力向上や小学校との連携・接続推進を図る。        ・主な支出：研修会、連絡協議会のために招聘する有識者への謝金、旅費        【実績・成果】14回の研修会、2回の幼保小接続推進リーダー育成事業連絡協議会を開催する等、県内幼児教育の質向上、幼保小の連携・接続の強化に資した。        【不用額の理由】予定していた幼保小接続推進リーダー育成事業実施市町の研修会会場使用料等が一部不要となつたため。        (流用増減) 教育指導連絡調整費事業へ流用</p>	
教育指導連絡調整費	20,389,000			71,074	20,460,074	19,540,613		919,461	96%	<p>【事業計画】指導主事による学校訪問、教科用図書に係る事務、教育関係団体への助成、大規模災害被災児童生徒の補助の支援を行う。        ・主な支出：指導主事の旅費、県内教育関係団体への補助金        【実績・成果】指導主事による学校訪問等により県内教育の向上に資した他、2団体への助成、2市町への被災児童生徒補助支援を行つた。        (流用増減) 科学の甲子園ジュニア鳥取県大会開催費事業、エキスパート教員認定事業、幼児教育推進体制の充実・活用強化事業から流用(配当替) 教育総務課で執行</p>	
教育課程・指導の充実推進事業	652,000			△410,000	242,000	0		242,000	0%	<p>【事業計画】学習指導要領の趣旨や教科担任制等の効果的な指導方法の検証、推進、全県への発信のため、教育課程研究集会、教科担任制連絡協議会等を開催する。        ・主な支出：会場使用料、講師への謝金、旅費        【実績・成果】教育課程研究集会をオンデマンド形式で実施し、全体の約4割の教員が視聴。教育課程・指導の充実に資した。また、教科担任制連絡協議会を2回開催し、教科担任制の取組に資した。        【不用額の理由】オンデマンド形式での発信とした他、講師を内製化したことにより、会場使用料、謝金、旅費が不要となつたため。        (配当替) 教育総務課で執行</p>	
学力向上総合対策推進事業	6,450,000	△3,298,000			3,152,000	2,596,137		555,863	82%	<p>【事業計画】授業改善等のための校内研修や研究団体の支援や県・市町村の指導主事を対象とした研究協議会の開催等を行う。        ・主な支出：研修等に招聘する講師への謝金、旅費        【実績・成果】19校での研究会の開催、6回の研究協議会の開催等により、学力向上に向けた県内教育の向上に資した。</p>	
(主)学びの改革推進総合プロジェクト	118,122,000	△12,570,000		△28,071,616	77,480,384	76,218,937		1,261,447	98%	主な事業に関する調べのとおり	
目計	190,856,000	△23,731,000		0	△31,909,800	135,215,200	127,846,881		7,368,319	95%	

(単位：円、%)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流用増減	計 A					
(教育振興費)										
幼児教育専門性向上事業	1,666,000	△483,000			1,183,000	1,182,320		680	100%	【事業計画】免許法認定講習を実施し、県内の幼稚園・認定こども園の教諭等の上進の機会を設け、幼児教育の専門性向上を図る。 ・主な支出：免許法認定講習の講師への謝金、運営費 【実績・成果】5講座を開講し、のべ52人が受講、幼児教育の専門性向上に資した。
目 計	1,666,000	△483,000			1,183,000	1,182,320		680	100%	
(中学校管理費)										
(主) 県立まなびの森学園運営管理費	16,027,000				16,027,000	10,014,917		6,012,083	62%	主な事業に関する調べのとおり
目 計	16,027,000				16,027,000	10,014,917		6,012,083	62%	
合 計	209,933,000	△24,214,000	0	△31,908,000	153,811,000	140,379,880		13,431,120	91%	

6 主な事業に関する調べ  
別紙のとおり

7 現金の取扱状況  
(1) 現金取扱状況

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
教育手数料	11,650	5	証明書発行手数料・再交付手数料等
雑入	104,000	52	免許法認定講習受講料
合計	115,650	57	

(2) つり銭の状況  
該当なし

8 財産に関する調べ  
(1) 公有財産  
該当なし

(2) 金券類の保有状況  
ア 金券の保有状況

	種別
有	郵便切手・郵便はがき・収入印紙・乗車券類・タクシーチケット・その他( )
無	

イ タクシーチケットの保有状況

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
12 枚	0 枚	8 枚 27,070 円	4 枚

(3) 基金  
該当なし

(4) 債権  
該当なし